



2019年3月期(平成31年3月期)

第2四半期決算説明会

2018年11月20日

株式会社ジャムコ



技術のジャムコは、 士魂の気概をもって



Contents

- 一、夢の実現にむけて挑戦しつづけます。
- 一、お客様の喜びと社員の幸せを求めています。
- 一、自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。

- この資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来に関する見通しであり、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度に関するさまざまなリスクや不確実な要素を含んでおります。実際の業績はこれらの見通しとは異なる結果があり得ることをご承知おきください。
- この資料における数値について、記載金額は、表示桁未満を切捨てしており、増減率(%)は、表示桁未満を四捨五入して作成、表示しております。
- 本資料を(株)ジャムコの許可無く転載・複写することを禁じます。又、本資料を使用することにより生じたいかなる損害について(株)ジャムコは一切責任を負いません。

SECTION 1 2019年3月期 第2四半期決算の状況

- 04 | グループ連結P/L
- 05 | 連結経常利益の前年同期比差異要因
- 06 | 連結経常利益の計画比差異要因
- 07 | セグメント別 売上高・経常利益-①(前年同期比)
- 08 | セグメント別 売上高・経常利益-②(前年同期比)
- 09 | グループ連結B/S
- 10 | グループ連結 試験研究費/設備投資額/減価償却費
- 11 | グループ各社の状況(2019年3月期/上期)
- 12 | 通期見通し

SECTION 2 重要項目と課題進捗

- 14 | 中期ビジョン
- 15 | 中期の課題と対応
- 16 | 中期課題の進捗-①
- 17 | 中期課題の進捗-②
- 18 | 中期課題の進捗-③

JAMCO CORPORATION

2019年3月期 第2四半期決算の状況

- 04 | グループ連結P/L
- 05 | 連結経常利益の前年同期比差異要因
- 06 | 連結経常利益の計画比差異要因
- 07 | セグメント別 売上高・経常利益 ①(前年同期比)
- 08 | セグメント別 売上高・経常利益 ②(前年同期比)
- 09 | グループ連結B/S
- 10 | グループ連結 試験研究費/設備投資額/減価償却費
- 11 | グループ各社の状況 (2019年3月期/上期)
- 12 | 通期見通し

SECTION

1

【単位:百万円】

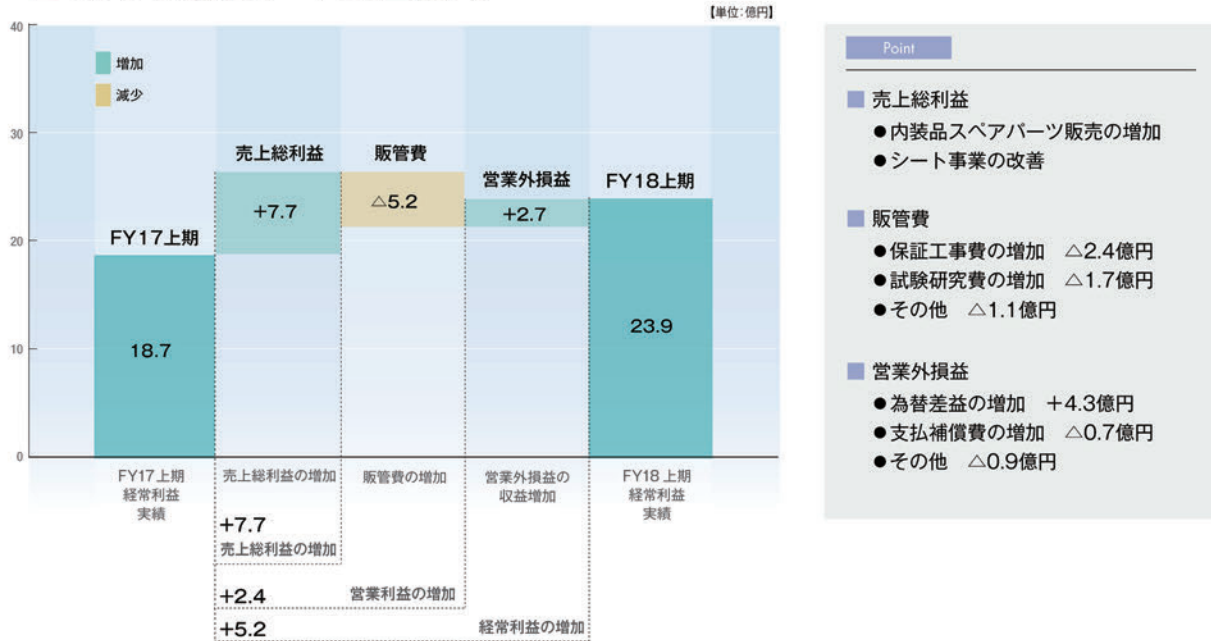
	FY17上期 (実績)	FY18上期 (計画)	FY18上期 (実績)	前年同期比 (増減)	計画比 (増減)
売上高	38,043	40,300	40,354	2,310	54
売上総利益	5,841	6,530	6,612	770	82
販管費	3,934	4,970	4,459	525	△ 510
営業利益	1,906	1,550	2,152	245	602
営業外損益	△ 33	△ 150	242	275	392
経常利益	1,873	1,400	2,394	521	994
税引前利益	1,844	1,390	2,268	423	878
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,034	930	1,430	395	500
1株当たり四半期純利益 (円)	38.57	34.66	53.32	—	—
売上為替レート (円/USドル)	110.72	105.00	108.73	—	—

(注)計画とは、2018年5月8日の決算発表時の業績予想数値です。

グループ連結 P/L (前年同期比・計画比)

- 売上高は、前年同期 380 億円、計画 403 億円に対し、当期実績は 403 億円。
- 経常利益は、前年同期 18.7 億円、計画 14.0 億円に対し、当期実績は 23.9 億円。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期 10.3 億円、計画 9.3 億円に対し、当期実績は 14.3 億円。
- この結果、1株当たり四半期純利益は 53.32 円。
- 2018 年度上期の単体の売上平均為替レートは @ 108.73 円 / ドルとなり、2017 年度上期の @ 110.72 円 / ドルに対して 2 円円高、計画に対しては 3.73 円円安。

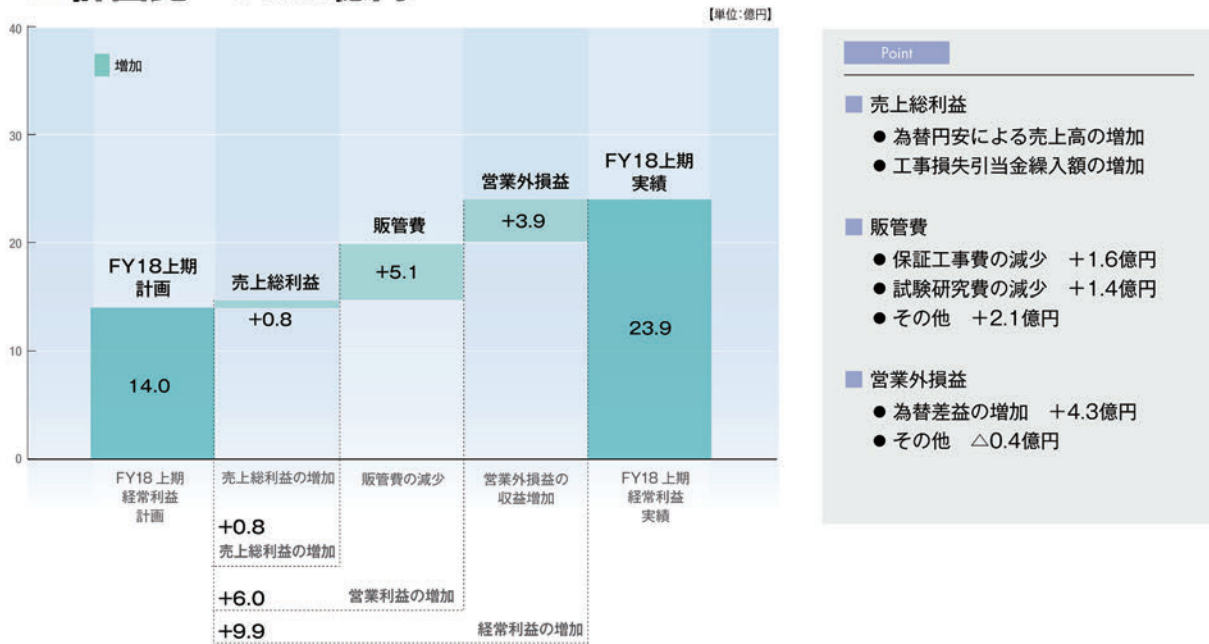
■ 前年同期比 +5.2億円



連結経常利益の前年同期比差異要因

- 売上総利益については、シート事業で前年度の初期コスト増加による影響の反動や内装品スペアパーツ販売の増加などによりプラス 7.7 億円。
- 販管費については、保証工事費や試験研究費の増加などによりマイナス 5.2 億円。
- 営業外損益については、支払補償費の増加の影響があったものの、為替相場が 2018 年 3 月末 106 円台から 9 月末 113 円台まで円安に進んだことによる為替差損益の改善により、プラス 2.7 億円。

■ 計画比 +9.9億円



連結経常利益の計画比差異要因

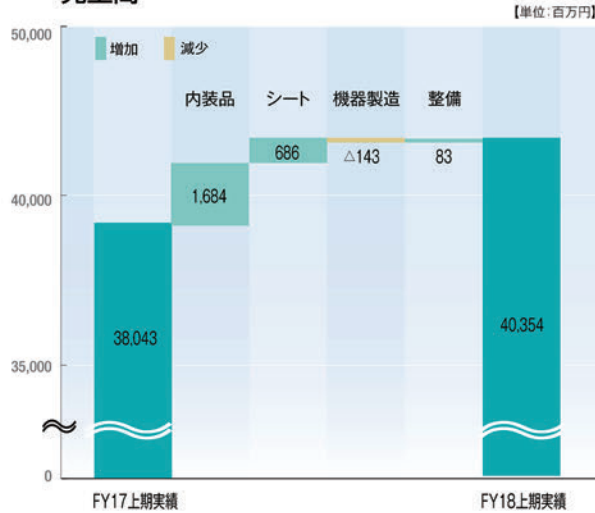
- 売上総利益については、工事損失引当金の繰入増による影響はあったが、為替円安による売上高の増加や内装品スペアパーツ販売の増加によりプラス 0.8 億円。
- 販売費については、保証工事費や試験研究費が想定を下回るなどによりプラス 5.1 億円。
- 営業外損益については、9 月末 113 円台まで円安が進んだことによる為替差益の発生などによりプラス 3.9 億円。

【単位:百万円】

	売上高			経常利益		
	FY17上期 (実績)	FY18上期 (実績)	前年同期比 (増減)	FY17上期 (実績)	FY18上期 (実績)	前年同期比 (増減)
航空機内装品	25,846	27,530	1,684	3,833	3,083	△ 750
航空機シート	6,274	6,960	686	△ 1,860	△ 674	1,186
航空機器製造	2,799	2,656	△ 143	△ 70	△ 62	8
航空機整備	3,122	3,205	83	△ 30	47	77
その他	0	0	0	1	0	0
合計	38,043	40,354	2,310	1,873	2,394	521

(注)「その他」はオレンジジャムコの事業を含んでおります。

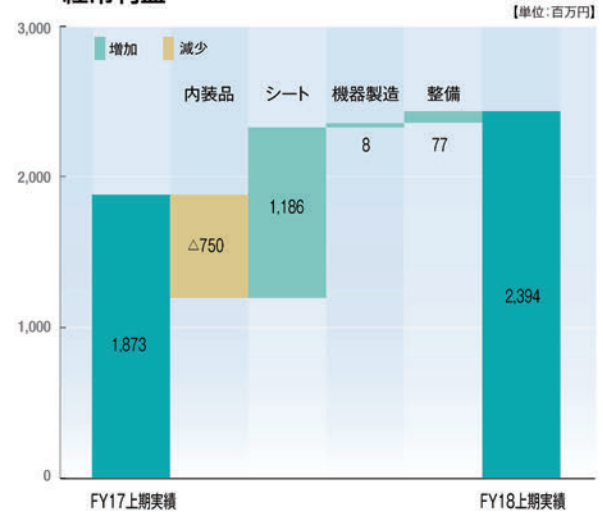
売上高



Point

- 内装品はスペアパーツ販売の増加や飛行試験用777X型機向けラボラトリーの出荷による売上増加
- シートは製品の出荷量が増加

経常利益



Point

- 内装品は工事損失引当金の繰入額の増加
- シートは前年同四半期における一部プログラムの初期コスト増による影響の反動

セグメント別 売上高・経常利益 - ②

■ 売上高

- 内装品セグメントは、16 億円増加。
主な要因は、スペアパーツ販売の増加や飛行試験用 777X 型機向けラボラトリーの出荷による売上増加などによるもの。
- シートセグメントは、6 億円増加。
主な要因は、出荷量の増加。
- 機器製造セグメントは、航空機エンジン部品の出荷量は増加したものの、熱交換器等の出荷が納期変更などにより減少し、1 億円減少。
- 整備セグメントは、機体整備が堅調に推移したことにより、0.8 億円増加。

■ 経常利益

- 内装品セグメントは、7.5 億円減少。
主な要因は、一部プログラムの初期コスト増加などにより工事損失引当金の繰入額が増加したことなどによるもの。
- シートセグメントは、11.8 億円改善。
主な要因は、前年同四半期においては、一部プログラムの初期コスト増加により収益が悪化したのが、今年度はその反動と採算性の良い製品の売上が増加したことなどによるもの。
- 機器製造セグメントは、ほぼ横這い。
- 整備セグメントは、売上高の増加や採算性向上の取組みにより 0.7 億円改善。

【単位:百万円】

科目	FY17末 2018年3月31日現在	FY18 2Q末 2018年9月30日現在	増減	科目	FY17末 2018年3月31日現在	FY18 2Q末 2018年9月30日現在	増減
<資産の部>				<負債の部>			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	3,833	3,864	30	支払手形及び買掛金	7,518	8,116	598
受取手形及び売掛金	22,451	21,027	△ 1,424	電子記録債務	7,462	8,152	689
棚卸資産	42,658	45,897	3,239	短期借入金	22,239	19,217	△ 3,021
その他流動資産	3,767	2,982	△ 784	1年内返済予定の長期借入金	900	1,000	100
流動資産合計	72,711	73,771	1,060	工事損失引当金	2,066	2,367	300
固定資産				その他流動負債	12,115	13,009	893
有形固定資産	13,840	13,676	△ 163	流動負債合計	52,302	51,862	△ 439
無形固定資産	1,943	1,813	△ 130	固定負債			
投資その他の資産	5,961	6,419	458	長期借入金	4,500	5,000	500
固定資産合計	21,745	21,909	164	その他固定負債	8,100	8,289	188
資産合計	94,456	95,681	1,225	固定負債合計	12,600	13,289	688
				負債合計	64,903	65,152	249
				<純資産の部>			
				純資産合計	29,553	30,529	976
				負債純資産合計	94,456	95,681	1,225

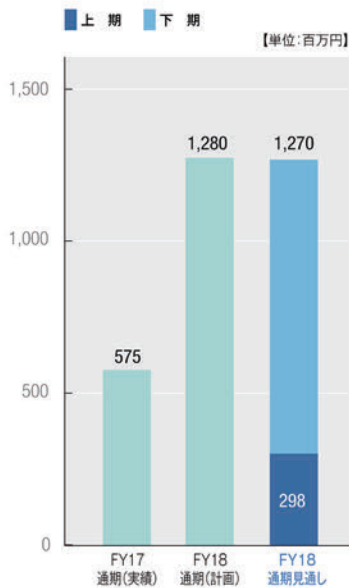
Point

- 棚卸資産は内装品及びシートの開発費仕掛品が増加
- 投資その他の資産はMRO Japan(株)への資本参加により増加
- 売掛債権回収により借入金が減少
- 自己資本比率 30.4% → 31.1% 0.7ポイント上昇

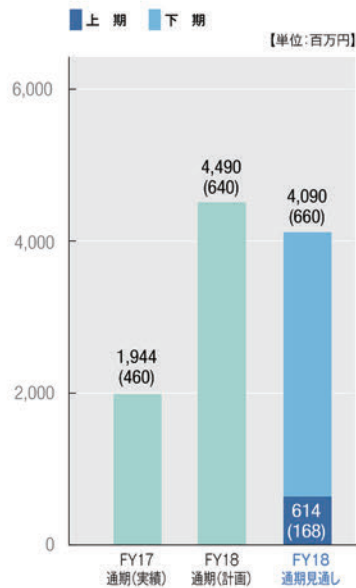
グループ連結 B/S

- 流動資産は、受取手形及び売掛金の減少があったが、内装品とシートの仕掛品増加により10億円増加。
- 固定資産は、投資その他の資産でMRO Japanへの資本参加2.5億円などにより1.6億円増加。
- 負債は、借入金の減少があったが、支払手形及び買掛金や電子記録債務などの増加により2億円増加。
- 純資産は、9億円増加。
- この結果、自己資本比率は30.4%から31.1%へと0.7ポイント上昇。

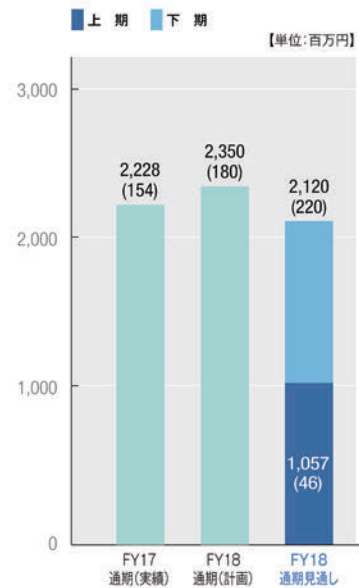
試験研究費(連結)



設備投資額(連結)



減価償却費(連結)



(注)計画とは、2018年5月8日の決算発表時の業績予想数値です。

グループ連結 試験研究費/設備投資額/減価償却費

- 試験研究費は、上期約3億円の計上に留まり、進捗はスローだが、元々下期偏重の計画で通期ではほぼ計画通りの見通し。内容は、内装品軽量化のための新材料の開発や新規シートの開発。
- 設備投資額については、上期6億円で、主な内訳は、IT関連と製造のための金型を含めた機械工具备品関連。
下期については、34億円を見込み、自動化・機械化のためのIT関連および777Xラボトリーやシートの金型などを予定。
- 減価償却費は、上期の設備投資が計画より後ろ倒しになった影響により、計画よりも2億円減少する見込み。

【単位:百万円】

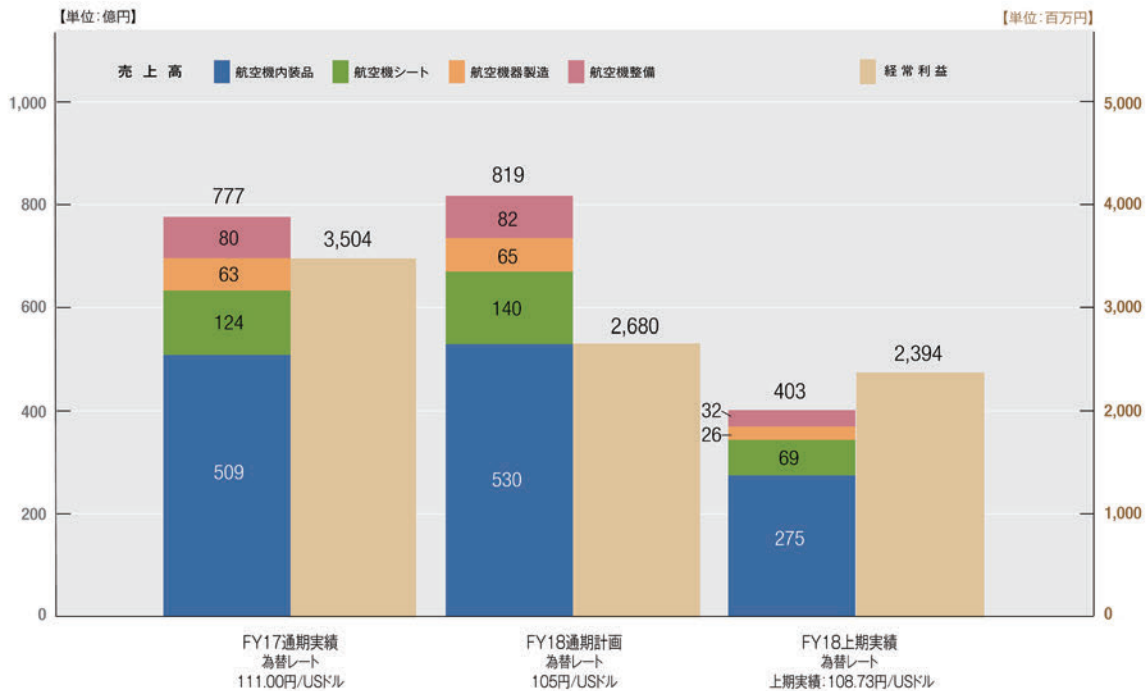
	当社	新潟 ジャムコ	宮崎 ジャムコ	中条 ジャムコ	ジャムコ アメリカ	ジャムコ エアロデザイン エンジニア リング	ジャムコ シンガポール	ジャムコ フィリピン	ジャムコ エアロ マニュファク チャリング	徳島 ジャムコ	ジャムコ エアロテック	オレンジ ジャムコ	シンガポール ジャムコ サービス
売上高	36,252	1,909	669	485	10,485	397	722	335	689	353	237	54	1,968
営業利益	1,465	251	△ 14	5	365 (245)	2	△ 138	26	67	12	31	2	69
経常利益	2,073	259	△ 13	4	327 (206)	17	△ 113	26	72	12	28	2	69
当期純利益	1,470	178	△ 9	0	274 (179)	15	△ 106	△ 10	47	9	18	1	57

(注1)シンガポールジャムコサービスは持分法適用関連会社です。

(注2)ジャムコアメリカは787関連開発費の償却について当社と同じ基準で会計処理しています。括弧内の数値は「米国基準」における数値です。

グループ各社の状況 (2019年3月期/上期)

- ジャムコシンガポールが、生産量減少による影響があり苦戦、経費削減など改善に向けて取り組みを進めている。



通期見通し

- 今期上期は、計画を上回る結果。
- 一方、下期については、為替相場の先行きが不透明で、業績見通しの前提となる為替レートを@ 105円に据え置く。従い、下期の見通しは、外貨建て契約における売上高減少、外貨建て契約の工事損失引当金増加、及び、外貨建て売掛債権の為替差損の影響を見込み、通期の見通しについては、計画の売上高 819 億円、経常利益 2,680 百万円から変更はない。

重要項目と課題進捗

- 14 | 中期ビジョン
- 15 | 中期の課題と対応
- 16 | 中期課題の進捗-①
- 17 | 中期課題の進捗-②
- 18 | 中期課題の進捗-③

SECTION

2

中期ビジョン

- 航空機分野に特化し、内装品事業を基軸に、機器製造、航空機整備の能力を集約し、航空機内装品のリーディング・カンパニーとなる

中期経営指標

- 収益性指標：連結経常利益率 7%以上
- 効率性指標：連結ROA 7%以上
- 配当方針：連結配当性向20~30%を目安とする

航空機内装品

- ① 長期安定事業基盤となる次期新型機向け内装品の契約確保への取組みの強化
- ② 顧客からのコスト、リードタイム削減要求への対応に加え、新規プロジェクトの開発プロセス改善を行い、今後拡大する新規開発案件へ対応
- ③ サプライチェーンを強化し、品質・コスト・リードタイムをより一層改善
- ④ 部材、外注委託費に関するベンチマークを実施し、委託業務の見直し、最適化によりコスト競争力を向上

航空機シート

- ① 標準化されたプラットフォームを活用したスタンダードシートの開発・販売を強化
効率の良い開発への移行と製造プロセスの改善を促進し、安定収益化を推進
- ② 次世代に向けた魅力的な製品開発により受注・販売の促進
- ③ グループサプライチェーンの最適化を図り、生産効率を向上

航空機器製造

- ① 技術的付加価値の高い製品の受注拡大を図り、競争力を強化
- ② 関連企業を含め品質及び生産効率を追求し収益性を向上
- ③ 炭素繊維成型などの製造技術を内装品やシートに応用

航空機整備

- ① 飛行安全の確保と品質保証体制のたゆまぬ強化
- ② 付加価値の高い新たなビジネスへの取組みを強化
- ③ 事業領域、契約条件の見直し等の合理化の推進
- ④ MRO Japan株式会社（沖縄に展開予定の航空機整備改造業者）への参画

航空機内装品

次期新型機への取組み

- ボーイング次期新型機向け内装品への積極的なアプローチ
- ボーイング777X型機向けラバトリーを納入(5月)



ボーイング777X向け飛行試験用ラバトリー初出荷

新規開発案件への対応

- J-Way活動 (JAMCOモノづくり改革) を推進
- 設計業務の自動化とIT化を推進

サプライチェーンの強化とコスト競争力の向上

- 内製化と部品海外調達によるサプライチェーンの見直し



エアバスA350向けICEリアギャレー

中期課題の進捗① 航空機内装品

■ 航空機内装品事業

- 主要顧客であるボーイングへのラバトリー供給は、1979年の767型機に始まり、来年で初納入から40年目を迎える。本年5月には最新鋭大型旅客機777X型機向け飛行試験用ラバトリーを初出荷。引き続きボーイングが進める次期新型機に対しても内装品の契約確保に向けて積極的なアプローチを進める。
- 開発期間の短縮と開発費の低減による競争力の強化を図るために、J-way活動の取組みを通して、開発生産プロセスの改革を進めている。
- 航空機器製造の技術を活用した内製化を進めつつ、海外の部品サプライヤーの開拓などグローバルサプライチェーンの構築を進める。

航空機シート

スタンダードシートの開発・販売・製造プロセス改善

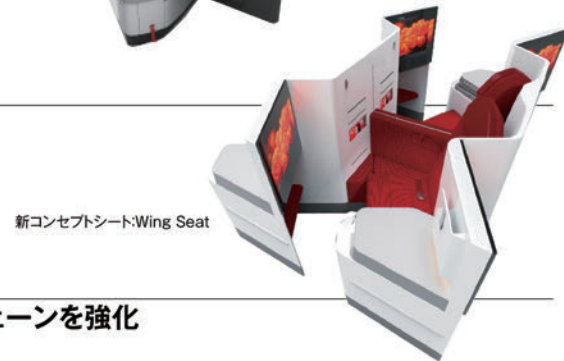
- ボーイング787型機向け「Venture」初出荷予定
- 安定収益化に向けた改善活動を継続

次世代向け製品開発

- 新コンセプトシートをドイツ・ハンブルグの Aircraft Interiors Expo 2018で発表
- 設計業務の自動化とIT化を推進

サプライチェーンの最適化

- 宮崎ジャムコを起点に九州地区でのサプライチェーンを強化
- 部品の内製化促進



中期課題の進捗② 航空機シート

■ 航空機シート事業

- 2018年9月末時点で、シートの累計納入席数は約4,300席、受注残は約2,300席。
- KLM オランダ航空に採用されたボーイング787型機向け標準型ビジネスクラス・シート「Venture」の生産を進め、2019年に初出荷を予定。他にも数社からの受注があり、更に受注活動を行っている。
- 次世代向け製品開発の一環として、本年4月のドイツで行われたエアクラフト・インテリア・エキスポ2018において、ヘリンボーンタイプの新コンセプトシート「WING」を発表。全席前方外向きの配置により乗客同士の視線が交錯しないこと、従来タイプのシートより座面およびベッド面を拡張していることが大きな特徴。今後製品化に向けて検討を進める。
- 設計の標準化や部品の共通化とともに設計業務の自動化やRPA（Robotic Process Automation）などの活用によるIT化を推進して設計業務の改善を図る。
- スタンダードシートのコンソール部分の生産は宮崎ジャムコで行うため、九州地区におけるサプライチェーンの強化を進めている。また、航空機器製造の技術を活用した部品の内製化を進める。

航空機器製造

受注拡大、競争力強化

- CFRP熱可塑製品への取組み
- 新規エンジン部品を受注(次期基幹ロケット用エンジン向け配管)

収益性の向上

- エンジン向け製品の生産性向上
- 炭素繊維構造部材の良品率向上

シナジー効果

- 機械加工技術を活かした内装品部品の内製化に着手

航空機整備

飛行安全

- 引き続き高品質な航空機整備を提供

事業領域見直し、合理化、新規ビジネス

- 航空機用高圧ガスボルの整備開始
- エアライン向けライン整備の受託強化

MRO Japan株式会社への参画

- 9月28日付で第三者割当増資引き受け 出資比率25%



MRO Japan株式会社

中期課題の進捗③ 航空機器製造 / 航空機整備

■ 航空機器製造事業

- 当社独自の炭素繊維構造部材の製造手法である ADP 製法を応用した CFRP 熱可塑製品をアピールするなど積極的な受注活動を展開している。
- 次期基幹ロケット用エンジン向け配管を受注。2019年に初回品納入、2020年からの量産に向けて準備をしている。
- 収益性の向上については、良品率と生産性の改善を引き続き推進している。
- 多品種にわたる金属加工技術や、コンポジット製品の製造で培った技術と経験を生かし、内装品やシートの部品などの内製化に着手している。

■ 航空機整備事業

- 航空機整備は、空の安全を守ることを第一に、引き続き高品質のサービスの提供に注力していく。
- 昨年航空機のcockpitやキャビンに搭載される非常用高圧ガスボルの整備事業を開始、付加価値の高い事業拡大を進めている。
- 昨年4月にアイベックスエアラインズ株式会社と航空機整備におけるパートナーシップ協定を締結、更にエアライン向けライン整備の拡大を進めている。
- 沖縄における整備会社の MRO Japan 株式会社に対して本年9月28日付で第三者割当増資を引き受けた。整備事業とのシナジー効果を目指していく。